

2. 主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

- (1) 主たる事務所の所在地 東京都江東区有明3丁目1番地34号(TFTビル西館6階)
- (2) ディスクロージャー担当部署 総務部総務課 03-3570-5511(代表)

3. 平成18事業年度の事業計画の概要

- (1) 審判員、選手の検定及び登録並びに競走車の登録
小型自動車競走の審判員の検定及び小型自動車競走に使用する小型自動車の検定を地区ごとに実施する。
- (2) 小型自動車競走会に対する指導
小型自動車競走会に対し、オートレース開催業務の改善及び統一的運営を図るため、業務部門別の会議等を通じて適切な指導を行う。
- (3) 選手の出場あっせん
選手の競走成績を審査し、成績に応じた級別の決定を行い、全国6カ所のオートレース場において開催されるレースに出場する選手の出場あっせんを行う。
- (4) 審判員、選手等の養成及び訓練
小型自動車競走の実施に必要な審判員の養成を行う。また、登録された審判員、選手に対する訓練を地区ごとに実施する。また、迅速かつ正確な審判業務の遂行・判定実務のより一層の統一に資するため、SG競走開催場の審判業務に他の審判員の交流及び審判実務担当者を招集して研修会を定期的開催する。
- (5) 小型自動車等機械工業振興事業に関する事業
機械工業における構造改革の推進のための事業環境の整備、地域の機械工業と中小機械工業の事業展開の促進、機械工業における循環型経済社会の構築に向けた取組みの促進、機械工業における国際交流の推進に寄与すると認められる事業を実施する法人に対し、補助する。
- (6) 体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に関する事業
公益の増進に資するため、体育、環境等公益の増進、社会福祉の増進、非常災害の援護、地域振興事業に寄与すると認められる事業を実施する法人に対して、補助する。

4. 平成17事業年度の事業報告の概要

- (1) 審判員、選手の検定及び登録並びに競走車の登録

種 類	新規登録	登録更新	消 除	H18.3.31現在
審 判 員	17名	90名	23名	201名
選 手	0名	324名	14名	480名
競 走 車	201車	388車	122車	1,273車

- (2) 小型自動車競走会に対する指導
小型自動車競走開催業務及び小型自動車競走の統一的な運営を図るため、審判長会議等を開催し適切な指導を実施した。
- (3) 選手の出場あっせん
選手の競走成績を審査し、成績に応じた級別の決定を行い、全国6カ所のオートレース場において開催されたレースに、延12,200名の出場あっせんを行った。
- (4) 審判員、選手の養成及び訓練
 - ① 審判員の養成については、志望者11名に対し関係諸法規及び審判実務等を習得させ、資格検定を行った。
 - ② 選手の養成については、次期の選手養成に向けた各種準備を実施した。

③ 審判員訓練については、審判長及び副審判長を対象とした中央訓練と、登録審判員全員を対象に審判業務の充実を図るため、各小型自動車競走会ごとに地方訓練を実施した。

また、審判長及び副審判長を対象に判定技術の向上を主眼として複雑な判定等について討議するための判定研修会を2回実施した。永年審判業務に従事した3名に対し表彰を行った。

④ 選手訓練については、(社)全日本オートレース選手会の支部役員を対象とした中央訓練と、登録選手を対象にプロ精神の向上を図るため、本年度は埼玉、伊勢崎、西日本支部で地方訓練を実施した。

また、年間で優秀な成績を収めた選手7名に対し、特別表彰を行ったほか、顕著な成績を収めた選手51名に対し、一般表彰を行った。

(5) 小型自動車等機械工業振興事業に関する事業

機械工業における構造改革の推進のための事業環境の整備、地域の機械工業と中小機械工業の事業展開の促進、機械工業における循環型経済社会の構築に向けた取組みの促進、機械工業における国際交流の推進に関する各事業を実施する法人に対し総計23件、12.3億円の補助金交付の決定を行った。

(6) 体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に関する事業

体育・環境等公益の増進に関する事業、社会福祉の増進に関する事業等の各事業を実施する法人に対し総計50件、12.1億円の補助金交付の決定を行った。

5. 国からの出資金等

- (1) 資本金 なし
- (2) 補助金 なし

6. 関係会社

なし

7. 組織の概要

(1) 役員の氏名、役職及び任期

氏名	役職	任期	最終官職
堀田俊彦	会長	平成13年6月30日～平成19年6月29日(再任)	東京通商産業局長
今井通子	副会長 (非常勤)	平成16年6月30日～平成19年6月29日	
瀬戸比呂志	理事	平成16年6月23日～平成19年6月22日	経済産業省産業技術環境局産業技術政策課長 → 辞職出向
小野昭夫	監事	平成13年1月6日～平成19年1月5日(再任)	

(H18.3.31現在)

- (2) 職員数(平成17年度末) 44名(定数 63名)